

(証券コード6669)

平成22年10月13日

株 主 各 位

京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴岡町374番地

シーシーエス株式会社

代表執行役社長 米 田 賢 治

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年10月28日(木曜日)営業時間終了時(午後6時)までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年10月29日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 京都市上京区烏丸通り下長者町上ル龍前町605番地
京都ガーデンパレス 2階 葵の間

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第17期（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第17期（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 議案** 取締役6名選任の件

以 上

~~~~~  
○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○当社では、インターネット上に当社ウェブサイト（ホームページアドレス <http://www.ccs-inc.co.jp>）において招集通知を提供しております。

なお、事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合には、当社ウェブサイトにおいて掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成21年8月1日から  
平成22年7月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気後退の厳しい状況にあったものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続く中で、景気は着実に持ち直してきており、自律的な回復への基盤が整いつつあります。しかしながら、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念、急激な円高の影響や雇用情勢の悪化懸念等の景気を下押しするリスクが存在していることから、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるLED照明事業において、経済対策の効果や海外での携帯電話、家電製品等の需要増加に伴い、下期以降は国内・海外ともに設備投資が活発化したことから、受注状況は好調に推移いたしました。

また、前連結会計年度に引き続き、役員報酬や管理職手当の減額等の人件費の抑制や事務合理化による経費削減等により収益の改善に努めてまいりました。

加えて、当社においては、事業運営の効率化及び収益体質強化を目的として平成22年3月に早期退職優遇制度の実施による退職特別加算金98百万円、固定資産について使用方法及び回収可能性を検討した結果、固定資産の減損損失41百万円を計上しております。

このような状況の中、連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルの利益体質化に向けた事業再構築に取り組んでまいりました。

平成21年9月にレストラン・カフェ事業の3店舗を閉鎖し、これによる希望退職の募集による退職特別加算金12百万円、店舗閉鎖損失7百万円を特別損失として計上しております。

さらに、野菜事業及びレストラン・カフェ事業については、早期の黒字化が困難であると判断したことから、事業規模を順次縮小しながら撤退するこ

といたしました。今後は成長が見込まれる植物育成プラント事業に経営資源を集中し事業基盤を確立してまいります

これにより、当初計画しておりました収益が見込めないと判断される資産グループについて、固定資産の減損損失1,095百万円を特別損失として計上しております。

これに伴って、同社の株式に関し実質価額が著しく下落していることから減損処理を実施し、同時に連結において同社の株式に係るのれんを減損損失として146百万円を特別損失に計上しております。

一方で、株式会社フェアリーエンジェルが発行した新株予約権の一部は、平成21年10月30日付で、被付与者全員が権利放棄したことにより消滅しております。これにより特別利益を37百万円計上しております。

なお、平成22年7月に三菱化学株式会社との間で、資本・業務提携を締結し、同社との関係強化を図るとともに、LED照明事業の新規分野での「自然光LED」を搭載した製品開発及び事業展開を加速させてまいります。

以上の結果、売上高4,775百万円（前年同期比32.3%増）、営業損失239百万円（前年同期は営業損失915百万円）、経常損失253百万円（前年同期は経常損失950百万円）、当期純損失1,419百万円（前年同期は当期純損失784百万円）となりました。

## ① LED照明事業

### (a) マシンビジョン照明分野

マシンビジョン照明分野は、携帯電話、薄型TV等の家電製品需要増に伴い、国内・海外ともに設備投資が活発化しております。このような状況下におきまして、工場での環境配慮とコスト削減につながる製品としまして、ハロゲンの置き換えを狙った製品の拡販に注力いたしました。ハロゲン光源ボックスの置き換えとしてLED光源ボックスの世界戦略品「PFB-20SWシリーズ」の拡販に努めており、活発な引き合いを頂いております。また、ラインスキャンカメラ用照明は、液晶パネルや太陽電池フィルムなど、近年、検査対象物の範囲が拡大していることから成長市場として製品開発に注力し、「HLND-SW2」（平成21年9月）や「LTシリーズ」（平成22年4月）を発売するなど、製品ラインアップの拡充に取り組みました。「LTシリーズ」では業界最高水準の高輝度と均一性を当社独自の技術で実現しました。

景気変動が少なく堅調である三品業界（食品・薬品・化粧品業界）向けには、エリア照明の人気シリーズを市場ニーズに合わせて順次改良し、「L F X 2シリーズ」（平成21年11月）、「T Hシリーズ」（平成22年7月）を新シリーズとして発売、これら以外の従来品ラインナップと併せて、拡販に努めました。

マシンビジョン照明分野の主要業界である電子・半導体業界では、新興国の需要が活発化する中、主力製品の性能を大幅に向上させた新製品「H L V 2シリーズ」（平成22年5月）、「T Hシリーズ」（平成22年7月）を発売しました。これらのシリーズでは、明るさを大幅に向上させることで工場ラインの高速化に対応し、省スペース化による生産効率の向上を実現しております。

#### (b) 新規分野

目視・顕微鏡分野におきましては、当社が開発した世界最高の演色性を持つ「自然光L E D」をベースに、顕微鏡メーカーと共同で顕微鏡専用L E Dを開発しました。この顕微鏡専用L E Dが搭載された顕微鏡は平成22年4月より顕微鏡メーカーから発売されています。また、前連結会計年度に発売を開始しました実体顕微鏡用L E D照明「自然光C N R」の拡販に努めました。

バイオ・アグリ分野におきましては、大学・研究機関等向けに、植物研究用L E D照明「I Sシリーズ」の拡販に努めるとともに、現在、植物工場用のL E D照明の開発を進めております。

メディカル分野におきましては、主力事業であるマシンビジョン照明で培ってきたL E Dの技術を応用し、医療用L E D照明の研究を進めてまいりましたが、平成21年10月13日付で「第三種医療機器製造販売業」ならびに「医療機器製造業」の業許可を取得したことにより、医療分野への本格参入へ準備を整えることができました。今後は、製造から市場投入までの一貫した体制の構築準備を進め、L E D照明を初めとして幅広く医療分野へ展開を図ってまいります。

民生・商業分野は、平成21年11月に発売しました、飲食店や小売店舗で使用されているダイクロハロゲンの置き換えが可能な店舗用照明「L E Dランプ」を機に、商業施設用L E D照明分野へ本格的に参入いたしました。

平成22年3月には、当社が開発した世界最高レベルの高演色性を持つ「自然光LED」を使った初の商業施設用LED照明「自然光LEDランプ」を発売し、色の再現性を重視する化粧品や宝飾品等の商業ディスプレイ向けに拡販に努めております。また、平成22年4月には、「自然光LED」を使った色の再現性が非常に高く、主に美術品や宝飾品の展示ケース内の設置に適した照明「LED薄型ライン照明」を発売いたしました。美術品等の展示には現在蛍光灯が多く使われており、環境配慮の観点から、美術館や博物館におけるLED照明の導入が徐々に進みつつあります。こうしたニーズをとらえて、美術館や博物館等、色の再現性にこだわる用途に向けて拡販に努めており、多数引き合いをいただいております。

目視・顕微鏡分野および民生・商業分野をはじめ、バイオ・アグリ分野、メディカル分野におきましても自然光LEDを搭載した照明を順次発売し、「自然光LEDのマーケットをつくる」ことを重点課題に掲げて取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高4,498百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益287百万円（前年同期は営業損失587百万円）となりました。

## ② 野菜事業

野菜事業は、株式会社フェアリーエンジェルが早期に事業を軌道に乗せるため、「てんしの光やさい」の積極的な営業活動を実施し、大手GMSにおける試験販売を平成22年4月に実施、その後正式導入を果たす等、取引店舗数の増加に努めるとともに、生産の効率化や販売経費の削減に取り組みました。また、気候変動の影響による野菜の価格高騰に伴い、販売数量は向上いたしました。

しかしながら、第3四半期連結会計期間末におきまして、早期の黒字化が困難と判断し、事業規模を順次縮小していくことといたしました。

以上の結果、売上高216百万円（前年同期比228.7%増）、営業損失355百万円（前年同期は営業損失199百万円）となりました。

## ③ レストラン・カフェ事業

レストラン・カフェ事業は、株式会社フェアリーエンジェルが安心安全な植物工場野菜の啓蒙、商品開発を目的として展開しておりますが、平成21年

9月末をもってレストラン・カフェ店舗を5店舗から2店舗へ縮小し、本店（京都市北区）となぎさ公園店（滋賀県大津市）にて営業を行ってまいりました。景気低迷による個人消費の落ち込みの影響を受け、厳しい状況の中、メニューやサービスの改善により、拡販を努めました。しかしながら、第3四半期連結会計期間末におきまして、早期の黒字化が困難と判断し、事業規模を順次縮小していくことといたしました。

以上の結果、売上高50百万円（前年同期比15.8%減）、営業損失43百万円（前年同期は営業損失44百万円）となりました。

#### ④ 植物育成プラント事業

植物育成プラント事業におきましては、国内及び海外の顧客のニーズに応じた提案を実施し、受注の獲得を目指して積極的な営業活動を実施してまいりました。国内では、工場運営サービスを提供する企業と植物工場の操業に関わる人材育成に関して共同で事業化を進める事業提携に合意し、提携先企業の植物工場施工と栽培コンサルティングサービスを開始しました。海外では、平成22年1月に事業提携先と共同で進めておりました小規模植物工場「コンテナ野菜工場」の第1号基を中東カタール国の食品関連企業に納入することが決定し、平成22年11月から現地での栽培を開始する予定です。

植物育成プラント事業において、当社は開発した植物育成用LED照明を提供し、株式会社フェアリーエンジェルは植物工場設計技術と栽培ノウハウを提供しております。株式会社フェアリーエンジェルは第3四半期連結会計期間末におきまして、植物育成プラント事業以外の事業を順次縮小し、経営資源を当事業に集中していくことといたしました。現在、海外を含め複数進んでいる商談の受注獲得に引き続き取り組むとともに、顧客ニーズに合った最適な植物工場用LED照明の開発を進めており、当社グループとして早期の事業化を推進してまいります。

以上の結果、売上高11百万円（前年同期比426.4%増）、営業損失26百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

**(2) 設備投資の状況**

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は102百万円であります。

その主なものは、研究開発設備、生産関連設備及び品質測定装置等であります。

**(3) 資金調達の状況**

当連結会計年度における資金調達は、次のとおりであります。

当社グループは、運転資金の増加に伴って、短期借入金500百万円、長期借入金250百万円を調達いたしました。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額1,000百万円のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しており、当連結会計年度末における借入実行残高は900百万円であります。

なお、当該契約に定められております財務制限条項に抵触しております。



#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                             | 第14期<br>(平成19年7月期) | 第15期<br>(平成20年7月期) | 第16期<br>(平成21年7月期) | 第17期<br>(平成22年7月期) |
|---------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高                             | 5,185,391          | 5,602,733          | 3,608,816          | 4,775,184          |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)               | 721,291            | 765,092            | △950,577           | △253,102           |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)             | 431,261            | 501,106            | △784,015           | △1,419,903         |
| 1株当たり<br>当期純利益又は(円)<br>当期純損失(△) | 21,016.63          | 24,503.52          | △38,902.91         | △70,987.11         |
| 総資産                             | 4,252,279          | 4,931,932          | 6,668,310          | 5,237,923          |
| 純資産                             | 2,995,990          | 3,450,746          | 2,542,308          | 966,623            |
| 1株当たり純資産額(円)                    | 146,718.43         | 168,493.49         | 123,241.59         | 48,278.06          |

##### ② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                             | 第14期<br>(平成19年7月期) | 第15期<br>(平成20年7月期) | 第16期<br>(平成21年7月期) | 第17期<br>(平成22年7月期) |
|---------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高                             | 4,504,016          | 4,887,070          | 3,094,451          | 4,111,171          |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)               | 625,584            | 600,861            | △583,691           | 275,124            |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)             | 366,252            | 381,031            | △633,413           | △1,087,974         |
| 1株当たり<br>当期純利益又は(円)<br>当期純損失(△) | 17,848.55          | 18,631.95          | △31,430.03         | △54,392.55         |
| 総資産                             | 3,983,033          | 4,559,793          | 4,695,617          | 4,128,284          |
| 純資産                             | 2,847,563          | 3,191,354          | 2,432,523          | 1,306,364          |
| 1株当たり純資産額(円)                    | 139,449.72         | 155,827.85         | 121,674.85         | 65,246.47          |

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名                           | 資本金       | 出資比率   | 主要な事業内容                                        |
|-------------------------------|-----------|--------|------------------------------------------------|
| CCS America, Inc.             | 500千USD   | 100.0% | L E D 照 明 装 置 及 び<br>制 御 装 置 の 販 売             |
| CCS Asia PTE LTD              | 50千SGD    | 100.0% | 画 像 処 理 関 連 製 品<br>製 造 及 び そ の 販 売             |
| CCS Europe NV                 | 230千EUR   | 100.0% | L E D 照 明 装 置 及 び<br>制 御 装 置 の 販 売             |
| 株式会社フエアリー・エンジ <sup>ス</sup> ェル | 597,475千円 | 25.3%  | 葉 菜 類 の 生 産 ・ 販 売 及 び<br>レ ス ト ラ ン ・ カ フ ェ 事 業 |

## (6) 対処すべき課題

当社グループは、中長期ビジョンとして、以下の4つを掲げて取り組んでまいります。

- ① 『光』を事業の機軸として、人と地球にやさしい企業を目指す。
- ② 理念・ビジョンの浸透・共有化を図り、グループ一丸で理念経営を推進する。
- ③ 景気変動に左右されず、技術革新に即応できるスリムで強い企業体質を実現する。
- ④ 顧客満足の最大化を常に指向するCCSの文化・風土を醸成する。

当社グループは、上記に述べた方針・戦略を遂行するため、以下の5点を特に重要課題として認識しております。

- ① マシンビジョン照明分野において、世界展開を強化する。

製造業がグローバル展開を進める中、当社グループにおいてもグローバルな販売強化は重要な課題であります。そのため、海外部門を新たに独立させ、組織強化を行いました。海外子会社の販売を促進するため、更なる取組みを行ってまいります。

- ② マシンビジョン照明分野以外の新規分野について収益の柱を確立する。

中期経営計画の達成には、マシンビジョン照明分野以外での収益源の確保が必要であると考えています。そのため、当社グループでは、民生・商業分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野に注力し、新たな収益部門として確立するため、組織・人員を強化し推進してまいります。

- ③ 植物育成プラント事業の事業基盤を強化する。

植物育成プラント事業を重要な事業分野として位置づけております。プラント案件は着実に増加しており、収益化に向けて邁進してまいります。

また、植物育成プラント事業を推進している株式会社フェアリーエンジェルは、同事業へ経営資源の集中化を図るため、野菜事業、レストラン・カフェ事業は整理してまいります。

- ④ パートナーとのアライアンスによる新規事業を拡大する。

当社グループにおいて、平成22年7月に、当社が三菱化学株式会社と資本・業務提携を締結いたしました。今後も積極的に新規事業を展開していくため、技術開発、販売戦略、生産戦略等多方面で有効な提携を検討してまいります。

⑤ 収益構造の改革、財務体質の改善を中長期の視点から行う。

当社グループは、今般著しい業績悪化に直面しており強く危機感を持っております。そのため、中長期の視点から、経営システムの変革を行ってまいりました。今後は、収益構造の改革のため、販売体制、生産体制について、世界戦略、国内戦略の見直しを進めてまいります。また、連結子会社株式会社フェアリーエンジェルは、今般の状態を踏まえて、経営の刷新を行い、早期に合理化を進めて収益体質への変革を推し進めてまいります。併せて、当社からの管理体制を強化してグループ経営としての支援を図り、同社の事業を着実に軌道に乗せてまいります。また、財務体質の改善にむけ、経営合理化をさらに推し進めて費用対効果を追求してまいります。

(7) 主要な事業内容(平成22年7月31日現在)

当社グループは、LEDを光源とする照明装置及びLED照明装置の調光等の機能を有する制御装置の製造販売を主たる事業としております。

なお、事業の内訳は以下のとおりであります。

| 事業          | 分野          | 事業内容                                                               |
|-------------|-------------|--------------------------------------------------------------------|
| LED照明事業     | マシンビジョン照明分野 | 工業分野においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。 |
|             | 目視・顕微鏡分野    | 目視・顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。                           |
|             | バイオ・アグリ分野   | 植物育成用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。                               |
|             | メディカル分野     | 医療用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。                                 |
|             | 民生・商業分野     | 民生・商業用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。                              |
| 野菜事業        |             | 葉菜類の生産・販売を行っております。                                                 |
| レストラン・カフェ事業 |             | レストラン・カフェの運営を行っております。                                              |
| 植物育成プラント事業  |             | 完全制御型植物工場の販売・建設、運営コンサルティングを行っております。                                |

なお、野菜事業及びレストラン・カフェ事業は事業規模を順次縮小し、撤退してまいります。

(8) 主要な事業所 (平成22年7月31日現在)

① 当社の主要な事業所

|        |                  |
|--------|------------------|
| 本社     | 京都市上京区           |
| 工場     | 生産センター (京都市下京区)  |
| 営業所    | 東京営業所 (東京都品川区)   |
| 営業所    | 名古屋営業所 (愛知県名古屋市) |
| 研究所    | 光技術研究所 (京都市上京区)  |
| 駐在員事務所 | 上海代表處 (中国上海市)    |
| 駐在員事務所 | 深圳代表處 (中国広東省深圳市) |

② 主要な子会社の事業所

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| CCS America, Inc. | アメリカ合衆国   |
| CCS Europe NV     | ベルギー王国    |
| CCS Asia PTE LTD  | シンガポール共和国 |
| 株式会社フェアリーエンジェル    | 京都市北区     |

## (9) 使用人の状況(平成22年7月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門          | 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|------------|-------------|
| L E D 照 明 事 業 | 180 (49) 名 | 31名減 (3名増)  |
| 野 菜 事 業       | 9 (80)     | 7名減 (12名増)  |
| レストラン・カフェ事業   | 4 (9)      | 7名減 (14名減)  |
| 植物育成プラント事業    | 5 (－)      | 4名増 (－)     |
| 全 社 共 通       | 3 (2)      | 1名減 (2名増)   |
| 合 計           | 201 (140)  | 42名減 (3名増)  |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が当連結会計年度において42名減少しておりますのは、主にL E D照明事業において、早期退職優遇制度を実施したことによるものであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前期末比増減    | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 161名(44名) | 31名減(2名増) | 37.4歳 | 5.2年   |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が当事業年度において31名減少しておりますのは、主にL E D照明事業において、早期退職優遇制度を実施したことによるものであります。

## (10) 主要な借入先の状況(平成22年7月31日現在)

| 借 入 先                   | 借 入 金 残 高 |
|-------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 841,100千円 |
| 株 式 会 社 滋 賀 銀 行         | 728,410千円 |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 | 500,000千円 |
| 株 式 会 社 京 都 銀 行         | 202,000千円 |

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成22年7月26日付で、三菱化学株式会社との間で、資本提携及びL E D事業に関する業務提携を行うことを発表しております。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成22年7月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 60,000株
- (2) 発行済株式の総数 20,660株（自己株式638株を含む）
- (3) 株主数 2,750名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                     | 持株数   | 持株比率 |
|-------------------------|-------|------|
| 米田賢治                    | 7,818 | 39.0 |
| 株式会社サン・クロレラ             | 580   | 2.9  |
| サン・クロレラ販売株式会社           | 580   | 2.9  |
| 野村信託銀行株式会社（投信口）         | 568   | 2.8  |
| シーシーエス従業員持株会            | 318   | 1.6  |
| 米田美鈴                    | 250   | 1.2  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 221   | 1.1  |
| 安井由美子                   | 180   | 0.9  |
| 安封昂雄                    | 165   | 0.8  |
| 大賀昭司                    | 137   | 0.7  |

（注）持株比率は自己株式638株を控除して計算しております。

## 3. 会社の新株予約権等の状況

該当事項はありません。



#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び執行役の状況（平成22年7月31日現在）

###### ① 取締役

| 地位  | 氏名    | 担当              | 重要な兼職の状況                                        |
|-----|-------|-----------------|-------------------------------------------------|
| 取締役 | 米田賢治  | 指名委員長           | 株式会社フェアリーエンジェル取締役                               |
| 取締役 | 各務嘉郎  | 報酬委員長           |                                                 |
| 取締役 | 松室伸二  | —               | 株式会社フェアリーエンジェル取締役<br>CCS America, Inc. 取締役      |
| 取締役 | 安居幸一郎 | 報酬委員会<br>監査委員   | レーク商事株式会社代表取締役社長                                |
| 取締役 | 中河光雄  | 監査委員会<br>指名委員長  | 公認会計士<br>グローバル監査法人代表社員<br>株式会社フェアリーエンジェル<br>監査役 |
| 取締役 | 酒見康史  | 指名委員会<br>報酬監査委員 | 弁護士<br>株式会社松風社外監査役                              |

(注) 1. 取締役安居幸一郎氏、同中河光雄氏及び同酒見康史氏は、社外取締役です。

2. 監査委員である中河光雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

###### ② 執行役

| 地位      | 氏名   | 担当           | 重要な兼職の状況                                                         |
|---------|------|--------------|------------------------------------------------------------------|
| 代表執行役社長 | 米田賢治 | 品質保証         | 取締役の状況を参照                                                        |
| 執行役     | 各務嘉郎 | 技術・研究開発<br>部 | 取締役の状況を参照                                                        |
| 執行役     | 松室伸二 | 管理部門兼<br>内統制 | 取締役の状況を参照                                                        |
| 執行役     | 宮裡静雄 | 営業部門         | CCS Europe NV取締役<br>CCS Asia PTE LTD取締役                          |
| 執行役     | 石井博規 | 生産部門         | CCS America, Inc. 取締役<br>CCS Europe NV取締役<br>CCS Asia PTE LTD取締役 |

## (2) 事業年度中に退任した取締役及び執行役ならびに監査役

| 氏 名     | 退 任 日       | 退 任 理 由 | 退 任 時 の 地 位 ・ 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況 |
|---------|-------------|---------|------------------------------------------|
| 河 嶋 良 和 | 平成21年10月23日 | 任 期 満 了 | 取 締 役 営 業 本 部 担 当                        |
| 高 山 啓   | 平成21年10月23日 | 任 期 満 了 | 取 締 役                                    |
| 松 室 伸 二 | 平成21年10月23日 | 任 期 満 了 | 常 勤 監 査 役                                |
| 入 江 英 典 | 平成21年10月23日 | 任 期 満 了 | 監 査 役                                    |
| 安 封 昂 雄 | 平成21年10月23日 | 任 期 満 了 | 監 査 役                                    |
| 穂 本 光   | 平成22年5月1日   | 辞 任     | 執 行 役 生 産 部 門 担 当                        |

(注) 穂本光氏は、平成21年10月23日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって、取締役を退任いたしました。同総会終了後開催の取締役会において、執行役に選任され就任しております。

## (3) 取締役及び執行役ならびに監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 支 給 額                 |
|--------------------|------------|-----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 9名<br>(3名) | 83,655千円<br>(7,290千円) |
| 執 行 役              | 3名         | 25,072千円              |
| 監 査 役              | 3名         | 6,750千円               |
| 合 計                | 15名        | 115,477千円             |

- (注) 1. 当社は、平成21年10月23日開催の第16回定時株主総会の決議により、監査役設置会社から委員会設置会社に移行いたしました。この決議に伴い、監査役3名が同総会終結の時をもって退任した後は監査役はおりません。
2. 上記には、事業年度中に退任した役員を含み、執行役を兼務する取締役は、取締役を含めております。
3. 当事業年度において、社外取締役が、役員を兼任する親会社または子会社等から、役員報酬として受けた報酬等の総額は1,620千円であります。

(4) 当事業年度に係る各会社役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

- ① 報酬委員会は、社内取締役1名と社外取締役2名で構成されており、株主をはじめ第三者に対する説明責任を果たし得る公正かつ合理性の高い報酬内容を決定することを基本方針としております。
- ② 取締役報酬は、執行役に対する監視・監督機能を健全に機能させることにより会社利益に貢献するという観点から業績連動型報酬制度を導入しております。これは、固定報酬部分と最終利益の予算超過額の5%以内の範囲において決定される業績連動報酬部分から成りますが、執行役を兼務しない取締役に関しては、業績変動報酬部分は適用しておりません。  
また個人別の報酬については、各取締役の役割（代表執行役兼務取締役、執行役兼務取締役、執行役を兼務しない取締役）をベースに、実績、功績、会社への貢献度を勘案して年俸額を決定しております。なお、退職慰労金は支給していません。
- ③ 執行役報酬は、担当部門における職責を十分に果たし、積極的な職務執行を行うことにより会社利益に貢献するという観点に基づき、取締役同様の業績連動型報酬制度を採用しております。なお、退職慰労金は支給していません。

## (5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役安居幸一郎氏はレーク商事株式会社の代表取締役社長を兼務しておりますが、当社はレーク商事株式会社との間に特別な関係はありません。
  - ・取締役中河光雄氏はグローバル監査法人代表社員、当社連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルの監査役を兼務しておりますが、当社連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルの以外については特別な関係はありません。
  - ・取締役酒見康史氏は株式会社松風の社外監査役であります、当社は株式会社松風との間に特別な関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|               | 活 動 状 況                                                                                                                         |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 安 居 幸 一 郎 | 主に銀行役員経験者としての豊富な経験と幅広い見識から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、監査委員会においても内部統制について適宜必要な発言を行っております。               |
| 取締役 中 河 光 雄   | 公認会計士としての専門性に基づき、豊富な実務経験と幅広い見識から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、監査委員会においても内部監査及び決算プロセスについて適宜必要な発言を行っております。 |
| 取締役 酒 見 康 史   | 弁護士としての専門性に基づき、豊富な実務経験と幅広い見識から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、監査委員会においても法令遵守について適宜必要な発言を行っております。           |

各社外取締役は平成21年10月23日の株主総会以降開催された計17回の取締役会及び各人が所属する委員会（監査委員会6回、報酬委員会2回、指名委員会1回）に全て出席しております。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役とは、会社法第427条第1項及び当社定款第24条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を

締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1000万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

## (6) 会計監査人の状況

① 名称 京都監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支払額      |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 33,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 37,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針  
監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要  
会計監査人と締結している個別の責任限定契約はありません。

## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主各位に対し利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。剰余金の配当に関しましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮した上で、将来の事業拡大を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

また、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期は純損失を計上しているものの総合的に勘案した結果、株主様への還元を継続して実施するべく、1株当たり2,000円の配当を実施することを決定いたしました。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システムを適切に構築し、運用することにより、業務執行の公正性及び効率性を確保することが重要な経営課題であるとの認識から、当社の業務の適正を確保するために以下のとおり取締役会で決定し実践しております。

### (1) 監査委員会の職務の執行のために必要な体制と事項

#### ① 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

(a) 当社は、監査委員会の直属の組織として、内部監査室に監査委員会事務局を設置し、執行役からの指揮命令を受けずに監査委員会を補助する組織・要員を確保する。

(b) 監査委員会事務局には監査が実効的に行われるために、必要に応じて監査情報を提供し監査職務の遂行を専門的な立場から補佐することを目的として関連部署との兼務発令を受けた使用人を配置する。

(c) 監査委員会事務局の所属員については、執行役からの独立性の確保に留意し、特に兼務発令を受けた使用人の属する所属の長の指揮命令を受けない体制とする。なお、事務局に所属する使用人の人事、給与に関する事項については、執行役からの独立性の確保に留意し、監査委員会の同意がなければこれを行うことができない。

#### ② 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

当社は、当社及び当社グループ各社の業務または業績に影響を及ぼす重要な事項を中心に、重要会議への監査委員及び監査委員会出席、代表執行役等との定期的な意見交換機会の確保、その他執行役及び使用人から監査委員会への個別報告を通じ、監査委員会への適切な報告体制を確保する。

#### ③ その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査委員会が監査職務を遂行するにあたり、内部監査部門から監査等の結果の報告を受けるとともに、必要に応じ内部監査部門に対して調査を求める等、内部監査部門との緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するための体制を確保する。

(2) 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、  
その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制

① 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、執行役の意思決定及び職務執行に係る情報（経営幹部会議等、各種会議の議事録及び資料等）について、「文書管理規程」等に基づいて適切に管理し、「文書保存期間一覧表」に従い適切に保存及び管理を行う。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社は、リスク管理を経営戦略の重要事項と位置づけ、グループ全体のリスク管理体制を構築しその有効性・適切性を維持し経営の健全性と安定収益の確保を図る。

(b) グループ全体のリスク管理状況を把握・管理するため、「リスク管理委員会」を設け「リスク管理規程」に従いリスクマネジメントを実践する。

③ 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」及び「職務権限規程」等により、執行役の権限及び責任の範囲を適切に定め、執行役が効率的に職務執行する体制を確保する。また、経営上重要な事項については、経営幹部会における協議を行い、そのうち、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役会での審議を経て決定を行う。

④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス（法令等遵守）に係る基本方針及び会社におけるコンプライアンス推進のための基本事項を定めた「コンプライアンス規程」を制定するとともに、代表執行役社長を委員長とする「リスク管理委員会」においてコンプライアンスに係る個別課題について協議・決定を行う。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 当社は、「関係会社管理規程」等に基づき、各グループ会社の管理等を効率的に行うとともに、各グループ企業の適正な業務運営のための管理体制及びコンプライアンス・リスク管理体制の整備を支援する。



- (b) 当社の内部監査部門は、当社及びグループ会社の内部監査を定期的  
に実施し、指摘事項に対する改善策の進捗状況を確認するとともに、当  
社の取締役等に適宜状況を報告する。
- (c) 当社及びグループ会社は、グループ間取引に際し不適切な取引の発生  
防止に努める。

◎ 事業報告中の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

# 連結貸借対照表

(平成22年7月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部                |                  |
|-----------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>3,301,757</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>2,516,219</b> |
| 現金及び預金          | 754,021          | 買掛金                    | 193,638          |
| 受取手形及び売掛金       | 1,501,331        | 短期借入金                  | 1,198,000        |
| 商品及び製品          | 263,852          | 1年内返済予定の長期借入金          | 675,828          |
| 仕掛品             | 111,390          | リース債務                  | 7,729            |
| 原材料及び貯蔵品        | 394,994          | 未払金                    | 262,985          |
| 繰延税金資産          | 172,613          | 未払法人税等                 | 24,503           |
| その他             | 106,437          | 繰延税金負債                 | 26               |
| 貸倒引当金           | △2,885           | 賞与引当金                  | 66,157           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>1,936,166</b> | その他                    | 87,348           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,764,422</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,755,080</b> |
| 建物及び構築物         | 877,321          | 長期借入金                  | 1,632,246        |
| 機械装置及び運搬具       | 4,987            | リース債務                  | 25,107           |
| 工具器具備品          | 115,087          | 繰延税金負債                 | 38,400           |
| 土地              | 763,028          | 退職給付引当金                | 31,262           |
| 建設仮勘定           | 3,996            | その他                    | 28,063           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>81,552</b>    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>4,271,300</b> |
| その他             | 81,552           | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>90,191</b>    | <b>株 主 資 本</b>         | <b>1,079,106</b> |
| その他             | 92,963           | 資本金                    | 461,250          |
| 貸倒引当金           | △2,772           | 資本剰余金                  | 576,550          |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>5,237,923</b> | 利益剰余金                  | 200,313          |
|                 |                  | 自己株式                   | △159,007         |
|                 |                  | 評価・換算差額等               | △112,483         |
|                 |                  | 為替換算調整勘定               | △112,483         |
|                 |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>966,623</b>   |
|                 |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>5,237,923</b> |

# 連結損益計算書

(平成21年8月1日から  
平成22年7月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金         | 額         |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 売 上 高                 |           | 4,775,184 |
| 売 上 原 価               |           | 2,196,544 |
| 売 上 総 利 益             |           | 2,578,640 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 2,818,117 |
| 営 業 損 失               |           | 239,477   |
| 営 業 外 収 益             |           |           |
| 受 取 利 息               | 976       |           |
| 為 替 差 益               | 46,413    |           |
| 助 成 金 収 入             | 14,698    |           |
| 補 助 金 収 入             | 15,138    |           |
| そ の 他                 | 12,478    | 89,705    |
| 営 業 外 費 用             |           |           |
| 支 払 利 息               | 86,220    |           |
| そ の 他                 | 17,110    | 103,330   |
| 経 常 損 失               |           | 253,102   |
| 特 別 利 益               |           |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益       | 999       |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 599       |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 37,179    | 38,779    |
| 特 別 損 失               |           |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 274       |           |
| 退 職 特 別 加 算 金         | 111,182   |           |
| 減 損 損 失               | 1,282,638 |           |
| そ の 他                 | 7,035     | 1,401,130 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 |           | 1,615,453 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 14,177    |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △160,473  | △146,296  |
| 少 数 株 主 損 失           |           | 49,254    |
| 当 期 純 損 失             |           | 1,419,903 |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成21年8月1日から  
平成22年7月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |            |          |             |
|-------------------------------|---------|-----------|------------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年7月31日 残高                 | 460,350 | 575,650   | 1,660,201  | △159,007 | 2,537,194   |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |            |          |             |
| 新 株 の 発 行                     | 900     | 900       |            |          | 1,800       |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △39,984    |          | △39,984     |
| 当 期 純 損 失                     |         |           | △1,419,903 |          | △1,419,903  |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |            |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 900     | 900       | △1,459,887 | －        | △1,458,087  |
| 平成22年7月31日 残高                 | 461,250 | 576,550   | 200,313    | △159,007 | 1,079,106   |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |                | 新株予約権   | 少 数 株 主 分 持 | 純資産合計      |
|-------------------------------|-----------------|----------------|---------|-------------|------------|
|                               | 為替換算<br>調整勘定    | 評価・換算<br>差額等合計 |         |             |            |
| 平成21年7月31日 残高                 | △73,348         | △73,348        | 29,208  | 49,254      | 2,542,308  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                 |                |         |             |            |
| 新 株 の 発 行                     |                 |                |         |             | 1,800      |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                 |                |         |             | △39,984    |
| 当 期 純 損 失                     |                 |                |         |             | △1,419,903 |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △39,135         | △39,135        | △29,208 | △49,254     | △117,597   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △39,135         | △39,135        | △29,208 | △49,254     | △1,575,684 |
| 平成22年7月31日 残高                 | △112,483        | △112,483       | －       | －           | 966,623    |

## 連結注記表

### I. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、2期連続して営業損失及び経常損失を計上したことに加えて、固定資産の減損損失等を計上した結果、前連結会計年度に引き続き、1,419,903千円と大幅な当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも414,185千円と大幅なマイナスとなりました。

当社においては、政府の景気対策やアジア地域の景気回復による需要の持ち直しにより、営業利益及び経常利益を計上しておりますが、早期退職優遇制度の実施による退職特別加算金、固定資産の減損損失を特別損失として計上いたしました。

また、連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルにおいては、野菜事業の営業損失355,672千円、レストラン・カフェ事業の営業損失43,605千円、植物育成プラント事業の営業損失26,954千円を計上しており、さらに特別損失として固定資産の減損損失1,095,343千円等を計上いたしました。この結果、継続して営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上したことから債務超過の状況にあります。

以上の結果、当社が締結しておりますシンジケーション方式によるコミットメントライン契約に付されております財務制限条項に抵触いたしました。また、当該コミットメントライン契約による借入の返済期限が1年以内に予定されております。

これらの状況により、当社グループにおいては当連結会計年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

#### 1. LED照明事業

##### (1) マシンビジョン照明分野

###### ① 国内販売の強化・拡大

国内における確固たる基盤を保持するとともに、今後さらなる成長が見込めるエネルギー関連業界等に積極的に取り組み、売上高の増加を図ってまいります。

###### ② 世界展開の強化

海外事業部門を新設し、グローバル拡販強化のための戦略を策定し、これを推進するとともに、在外子会社とより強固な関係を築き、新興国等の需要に対応することにより、売上高の増加を図ってまいります。

##### (2) 新規分野

###### ① アライアンスの強化

戦略的なアライアンスの強化により、新規分野の早期の事業化を実現してまいります。

## 2. 株式会社フェアリーエンジェルの構造改革

株式会社フェアリーエンジェルの企業体質の強化に向け、以下の施策を着実に履行できる経営体制の確立・強化に当社は継続して支援してまいります。

### (1) 不採算事業からの撤退及び財務基盤の強化

野菜事業及びレストラン・カフェ事業の、早期黒字化を目指して事業再構築に取り組んでまいりましたが、当該状況を改善するのは困難な状況にあり、当初の目的に対して一定の成果があったことから、順次事業を縮小し撤退してまいります。

この不採算事業の整理に伴って発生する不要資産を早期に売却し、売却資金によって負債を圧縮してまいります。また、コスト管理を徹底して不要不急の支出を抑制し、資金の効率的な運用をしてまいります。

さらに、当社の支援の下、債務超過の早期解消と安定した財務基盤構築のための資本政策を速やかに立案してまいります。

### (2) 植物育成プラント事業の確立

野菜事業で培った栽培技術及びノウハウを生かし、競合他社との差別化を図りながら、国内・海外の案件に対応できる営業体制を早期に構築してまいります。特に大型案件については、大手ゼネコンをはじめとする企業集団とのアライアンスを強化して、共同で受注獲得できる体制を構築してまいります。

また、財務制限条項に抵触したシンジケーション方式によるコミットメントライン契約につきましては、期限の利益喪失請求を猶予して頂くために、金融機関と協議を開始しており、同意は得られるものと考えております。

さらに、今後、当該コミットメントライン契約の借入の返済が予定されていることから、金融機関に対して契約の更新や借り換え等の継続的な支援を要請しております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

## II. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4社
- ・主要な連結子会社の名称  
CCS America, Inc.  
CCS Europe NV  
CCS Asia PTE LTD  
株式会社フェアリーエンジェル

#### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社フェアリーエンジェルの決算日は6月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① デリバティブ 時価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。



### Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

|         |             |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 733,541千円   |
| 土地      | 763,028千円   |
| 計       | 1,496,569千円 |

上記のほかに、当社取締役兼代表執行役社長米田賢治が所有する当社株式4,000株が担保に供されています。

##### (2) 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 1,098,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 397,784千円   |
| 長期借入金         | 1,368,499千円 |
| 計             | 2,864,284千円 |

上記のほかに、当社取締役兼代表執行役社長米田賢治の金融機関からの借入金206,000千円に担保が供されています。

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,072,922千円

#### IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 20,630株      | 30株          | 一株           | 20,660株      |

(注) 発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

##### 2. 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 638株         | 一株           | 一株           | 638株         |

##### 3. 剰余金の配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額等

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年10月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 39,984         | 2,000           | 平成21年7月31日 | 平成21年10月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌連結会計年度になるもの

平成22年9月29日開催の取締役会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 40,044千円
- ・1株当たり配当額 2,000円
- ・基準日 平成22年7月31日
- ・効力発生日 平成22年10月14日

##### 4. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            |                  |
|------------|------------------|
|            | 平成15年6月6日取締役会決議分 |
| 目的となる株式の種類 | 普通株式             |
| 目的となる株式の数  | 40株              |
| 新株予約権の残高   | 4個               |

## V. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に営業部門へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また、年1回与信管理限度額水準の見直しを行っており、信用リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

また、これら営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|          |           | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|----------|-----------|---------------------|-----------|---------|
| (1)      | 現金及び預金    | 754,021             | 754,021   | —       |
| (2)      | 受取手形及び売掛金 | 1,501,331           | 1,501,331 | —       |
| 資産計      |           | 2,255,353           | 2,255,353 | —       |
| (1)      | 買掛金       | 193,638             | 193,638   | —       |
| (2)      | 短期借入金     | 1,198,000           | 1,198,000 | —       |
| (3)      | 未払金       | 262,985             | 262,985   | —       |
| (4)      | 長期借入金     | 2,308,075           | 2,286,858 | △21,216 |
| 負債計      |           | 3,962,699           | 3,941,483 | △21,216 |
| デリバティブ取引 |           | (1,631)             | (1,631)   | —       |

※1. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

※2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの時価については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

#### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

#### VI. 1株当たり情報に関する注記

|                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 48,278円06銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 70,987円11銭 |

## Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の処分)

当社は、平成22年7月26日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分する株式の種類及び総数

普通株式 638株

2. 処分価格

1株につき150,500円

3. 処分価格の総額

96,019,000円

4. 処分方法

三菱化学株式会社に割り当てます。

5. 払込期日

平成22年8月11日

6. 資金使途

研究開発及び製品開発

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成22年7月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部         |                  |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,731,891</b> | <b>流動負債</b>     | <b>1,906,186</b> |
| 現金及び預金          | 393,689          | 買掛金             | 185,499          |
| 受取手形            | 479,880          | 短期借入金           | 1,000,000        |
| 売掛金             | 957,137          | 1年内返済予定の長期借入金   | 390,936          |
| 製品              | 218,940          | 未払金             | 203,230          |
| 仕掛品             | 106,035          | 未払費用            | 11,886           |
| 原材料及び貯蔵品        | 379,978          | 未払法人税等          | 8,224            |
| 前払費用            | 22,369           | 未払消費税等          | 23,372           |
| 繰延税金資産          | 170,190          | 預り金             | 14,325           |
| その他             | 8,810            | 賞与引当金           | 63,084           |
| 貸倒引当金           | △5,139           | その他             | 5,626            |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,396,392</b> | <b>固定負債</b>     | <b>915,733</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,068,826</b> | 長期借入金           | 880,573          |
| 建物              | 455,262          | 退職給付引当金         | 31,262           |
| 構築物             | 3,836            | その他             | 3,897            |
| 車両運搬具           | 944              |                 |                  |
| 工具器具備品          | 112,468          | <b>負債合計</b>     | <b>2,821,919</b> |
| 土地              | 492,318          |                 |                  |
| 建設仮勘定           | 3,996            | <b>純資産の部</b>    |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>77,523</b>    | <b>株主資本</b>     | <b>1,306,364</b> |
| ソフトウェア          | 77,132           | 資本金             | 461,250          |
| その他             | 390              | 資本剰余金           | 576,550          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>250,042</b>   | 資本準備金           | 576,550          |
| 関係会社株式          | 171,383          | 利益剰余金           | 427,571          |
| 出資金             | 60               | 利益準備金           | 7,000            |
| 関係会社長期貸付金       | 1,030,000        | その他利益剰余金        | 420,571          |
| 破産更生債権等         | 1,456            | 固定資産圧縮積立金       | 84               |
| 長期前払費用          | 2,104            | 別途積立金           | 1,440,000        |
| 差入保証金           | 76,493           | 繰越利益剰余金         | △1,019,512       |
| 貸倒引当金           | △1,031,456       | <b>自己株式</b>     | <b>△159,007</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>4,128,284</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>1,306,364</b> |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>4,128,284</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成21年 8月 1日から  
平成22年 7月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金         | 額         |
|-----------------------|-----------|-----------|
| 売 上 高                 |           | 4,111,171 |
| 売 上 原 価               |           | 1,639,962 |
| 売 上 総 利 益             |           | 2,471,208 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 2,206,879 |
| 営 業 利 益               |           | 264,328   |
| 営 業 外 収 益             |           |           |
| 受 取 利 息               | 17,289    |           |
| 助 成 金 収 入             | 12,503    |           |
| 補 助 金 収 入             | 15,138    |           |
| そ の 他                 | 12,610    | 57,541    |
| 営 業 外 費 用             |           |           |
| 支 払 利 息               | 35,187    |           |
| 売 上 割 引               | 7,778     |           |
| そ の 他                 | 3,779     | 46,746    |
| 経 常 利 益               |           | 275,124   |
| 特 別 損 失               |           |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 274       |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 1,034,648 |           |
| 減 損 損 失               | 41,269    |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 320,023   |           |
| 退 職 特 別 加 算 金         | 98,378    | 1,494,595 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       |           | 1,219,470 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 267       |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △131,763  | △131,496  |
| 当 期 純 損 失             |           | 1,087,974 |



# 株主資本等変動計算書

(平成21年8月1日から  
平成22年7月31日まで)

(単位：千円)

|              | 株主資本    |         |         |       |           |           |            |
|--------------|---------|---------|---------|-------|-----------|-----------|------------|
|              | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益準備金 | 利益剰余金     |           |            |
|              |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 |       | その他利益剰余金  |           |            |
|              |         |         |         |       | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    |
| 平成21年7月31日残高 | 460,350 | 575,650 | 575,650 | 7,000 | 143       | 2,140,000 | △591,612   |
| 事業年度中の変動額    |         |         |         |       |           |           |            |
| 新株の発行        | 900     | 900     | 900     |       |           |           |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 |         |         | —       |       | △59       |           | 59         |
| 別途積立金の取崩     |         |         | —       |       |           | △700,000  | 700,000    |
| 剰余金の配当       |         |         | —       |       |           |           | △39,984    |
| 当期純損失        |         |         | —       |       |           |           | △1,087,974 |
| 事業年度中の変動額合計  | 900     | 900     | 900     | —     | △59       | △700,000  | △427,899   |
| 平成22年7月31日残高 | 461,250 | 576,550 | 576,550 | 7,000 | 84        | 1,440,000 | △1,019,512 |

|              | 株主資本       |          |            | 純資産合計      |
|--------------|------------|----------|------------|------------|
|              | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |            |
|              | 利益剰余金合計    |          |            |            |
| 平成21年7月31日残高 | 1,555,530  | △159,007 | 2,432,523  | 2,432,523  |
| 事業年度中の変動額    |            |          |            |            |
| 新株の発行        | —          |          | 1,800      | 1,800      |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | —          |          | —          | —          |
| 別途積立金の取崩     | —          |          | —          | —          |
| 剰余金の配当       | △39,984    |          | △39,984    | △39,984    |
| 当期純損失        | △1,087,974 |          | △1,087,974 | △1,087,974 |
| 事業年度中の変動額合計  | △1,127,958 | —        | △1,126,158 | △1,126,158 |
| 平成22年7月31日残高 | 427,571    | △159,007 | 1,306,364  | 1,306,364  |

## 個別注記表

### I. 継続企業の前提に関する注記

当社は、政府の景気対策やアジア地域の景気回復による需要の持ち直しによる、国内・海外の設備投資の回復により、営業利益及び経常利益を計上しておりますが、早期退職優遇制度の実施による退職特別加算金98,378千円、固定資産の減損損失41,269千円、株式会社フェアリーエンジェルの株式について関係会社株式評価損320,023千円、同社に対する貸付金等に対する貸倒引当金繰入額1,034,648千円を計上した結果、2期連続して当期純損失を計上しております。

また、連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルにおいて、野菜事業の営業損失355,672千円、レストラン・カフェ事業の営業損失43,605千円、植物育成プラント事業の営業損失26,954千円を計上しており、さらに特別損失として固定資産の減損損失1,095,343千円等を計上いたしました。この結果、継続して営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上したことから債務超過の状況にあります。

よって、当社グループは、2期連続して営業損失及び経常損失を計上したことに加えて、固定資産の減損損失等を計上した結果、前連結会計年度に引き続き、1,419,903千円と大幅な当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも414,185千円と大幅なマイナスとなりました。

以上の結果、当社が締結しておりますシンジケーション方式によるコミットメントライン契約に付されております財務制限条項に抵触いたしました。また、当該コミットメントライン契約による借入の返済期限が1年以内に予定されております。

これらの状況により、当社においては当事業年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

#### 1. LED照明事業

##### (1) マシンビジョン照明分野

###### ① 国内販売の強化・拡大

国内における確固たる基盤を保持するとともに、今後さらなる成長が見込めるエネルギー関連業界等に積極的に取り組み、売上高の増加を図ってまいります。

###### ② 世界展開の強化

海外事業部門を新設し、グローバル拡販強化のための戦略を策定し、これを推進するとともに、在外子会社とより強固な関係を築き、新興国等の需要に対応することにより、売上高の増加を図ってまいります。

## (2) 新規分野

### ① アライアンスの強化

戦略的なアライアンスの強化により、新規分野の早期の事業化を実現してまいります。

## 2. 株式会社フェアリーエンジェルの構造改革

株式会社フェアリーエンジェルの企業体質の強化に向け、以下の施策を着実に履行できる経営体制の確立・強化に当社は継続して支援してまいります。

### (1) 不採算事業からの撤退及び財務基盤の強化

野菜事業及びレストラン・カフェ事業の、早期黒字化を目指して事業再構築に取り組んでまいりましたが、当該状況を改善するのは困難な状況にあり、当初の目的に対して一定の成果があったことから、順次事業を縮小し撤退してまいります。

この不採算事業の整理に伴って発生する不要資産を早期に売却し、売却資金によって負債を圧縮してまいります。また、コスト管理を徹底して不要不急の支出を抑制し、資金の効率的な運用をしてまいります。

さらに、当社の支援の下、債務超過の早期解消と安定した財務基盤構築のための資本政策を速やかに立案してまいります。

### (2) 植物育成プラント事業の確立

野菜事業で培った栽培技術及びノウハウを生かし、競合他社との差別化を図りながら、国内・海外の案件に対応できる営業体制を早期に構築してまいります。特に大型案件については、大手ゼネコンをはじめとする企業集団とのアライアンスを強化して、共同で受注獲得できる体制を構築してまいります。

また、財務制限条項に抵触したシンジケーション方式によるコミットメントライン契約につきましては、期限の利益喪失請求を猶予して頂くために、金融機関と協議を開始しており、同意は得られるものと考えております。

さらに、今後、当該コミットメントライン契約の借入の返済が予定されていることから、金融機関に対して契約更新や借り換え等の継続的な支援を要請しております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 4. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

（リース資産除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

（リース資産除く）

定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時の費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

|    |           |
|----|-----------|
| 建物 | 323,536千円 |
| 土地 | 492,318千円 |
| 合計 | 815,854千円 |

担保付債務は次のとおりであります。

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 900,000千円   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 122,888千円   |
| 長期借入金         | 649,333千円   |
| 合計            | 1,672,222千円 |

2. 子会社に対する金銭債権債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 198,322千円 |
| 短期金銭債務 | 1,686千円   |

3. 有形固定資産の減価償却累計額

630,215千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 743,656千円 |
| 仕入高        | 1,992千円   |
| 販売費及び一般管理費 | 2,659千円   |
| 営業取引以外の取引高 | 28,818千円  |

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
 普通株式 638株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           |           |
|-----------|-----------|
| 繰延税金資産    |           |
| 税務上の繰越欠損金 | 164,164千円 |
| 一括償却資産    | 1,800     |
| 賞与引当金     | 25,612    |
| 退職給付引当金   | 14,868    |
| 事業税       | 3,041     |
| たな卸資産     | 30,902    |
| 貸倒引当金     | 420,363   |
| 関係会社株式評価損 | 129,929   |
| 減損損失      | 15,595    |
| その他       | 6,948     |
| 繰延税金資産小計  | 813,225   |
| 評価性引当金    | △642,977  |
| 繰延税金資産合計  | 170,248   |
| 繰延税金負債    |           |
| 固定資産圧縮積立金 | △57       |
| 繰延税金負債合計  | △57       |
| 繰延税金資産の純額 | 170,190   |

## VII. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社

| 種類  | 会社等の名称        | 資本金又は出資金    | 事業の内容及び職業                        | 議決権等の所有割合(%) | 関係内容   |         | 取引の内容     | 取引金額(千円) | 科目               | 期末残高(千円)  |
|-----|---------------|-------------|----------------------------------|--------------|--------|---------|-----------|----------|------------------|-----------|
|     |               |             |                                  |              | 役員の兼任等 | 事業上の関係  |           |          |                  |           |
| 子会社 | CCS Europe NV | 230,000 EUR | LED照明事業                          | 100.0        | 兼任2名   | 当社製品の販売 | 売上高(注1)   | 520,087  | 売掛金              | 150,366   |
| 子会社 | ㈱フェアリーエンジェル   | 597,475千円   | 野菜事業<br>レストラン・カフェ<br>エ植物育成プラント事業 | 直接25.3(注2)   | 兼任3名   | 資金の援助   | 資金の貸付(注3) | 830,000  | 関係会社<br>長期貸付(注4) | 1,030,000 |
|     |               |             |                                  |              |        |         | 利息の受取(注3) | 16,958   | 流動資産(その他)(注4)    | 6,723     |
|     |               |             |                                  |              |        |         |           |          | 流動負債(その他)(注4)    | 2,489     |

- (注) 1. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、取引条件を決定しております。
2. ㈱フェアリーエンジェルは、当社取締役兼代表執行役社長 米田賢治が議決権の53.2%を直接保有しており、「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有する会社等」にも該当しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は平成27年6月30日に期日一括返済となっております。なお、担保は受け入れておりません。
4. ㈱フェアリーエンジェルへの貸付金等に対し、合計1,034,648千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計1,034,648千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### VIII. 1株当たり情報に関する注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 65,246円47銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 54,392円55銭 |

## IX. 重要な後発事象に関する注記

### (自己株式の処分)

当社は、平成22年7月26日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。

#### 1. 処分する株式の種類及び総数

普通株式 638株

#### 2. 処分価格

1株につき150,500円

#### 3. 処分価格の総額

96,019,000円

#### 4. 処分方法

三菱化学株式会社に割り当てます。

#### 5. 払込期日

平成22年8月11日

#### 6. 資金使途

研究開発及び製品開発

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

シーシーエス株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 若 山 聡 満 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シーシーエス株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上するとともに、重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していること、及びコミットメントライン契約に付されている財務制限条項に抵触したため、期限の利益喪失請求の猶予及び契約の更新や借り換え等について金融機関と交渉中であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月26日開催の取締役会において三菱化学株式会社を引受先として第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、これに基づき平成22年8月11日に払込手続が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年9月17日

シーシーエス株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 若 山 聡 満 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シーシーエス株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は2期連続して当期純損失を計上するとともに、コミットメントライン契約に付されている財務制限条項に抵触したため、期限の利益喪失請求の猶予及び契約更新や借り換え等について金融機関と交渉中であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月26日開催の取締役会において三菱化学株式会社を引受先として第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、これに基づき平成22年8月11日に払込手続が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第17期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について監視及び検証し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と関係の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の遂行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）につき検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役及び執行役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役及び執行役の職務の遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査意見

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年9月21日

シーシーエス株式会社 監査委員会

監査委員長 中 河 光 雄 ㊟

監 査 委 員 安 居 幸 一 郎 ㊟

監 査 委 員 酒 見 康 史 ㊟

(注) 監査委員長 中河光雄、監査委員 安居幸一郎及び酒見康史は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役6名選任の件

取締役全員(6名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、指名委員会の決定に基づき、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )       | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当 社<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1         | 米 田 賢 治<br>(昭和28年4月26日生) | <p>平成5年10月 当社設立 代表取締役社長</p> <p>平成20年12月 株式会社フェアリーエンジェル取締<br/>役、現在に至る</p> <p>平成21年10月 当社取締役兼代表執行役社長<br/>現在に至る</p> <p>(当社における地位および担当)<br/>代表執行役社長、指名委員長、品質保証担当<br/>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社フェアリーエンジェル取締役</p>                                                                                                                                                                            | 7,818株              |
| 2         | 各 務 嘉 郎<br>(昭和22年4月3日生)  | <p>昭和45年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック<br/>電工株式会社)入社</p> <p>平成9年12月 同社技術企画室長</p> <p>平成13年6月 同社技術企画室長兼先行技術研究所<br/>技術企画担当部長</p> <p>平成14年12月 同社先行技術開発研究所技監</p> <p>平成17年12月 同社理事</p> <p>平成19年4月 同社定年退職 非常勤参与</p> <p>平成20年4月 同社非常勤参与契約満了</p> <p>平成20年5月 当社顧問</p> <p>平成20年8月 当社入社 技術開発本部長</p> <p>平成20年10月 当社取締役</p> <p>平成21年10月 当社取締役兼執行役、現在に至る</p> <p>(当社における地位および担当)<br/>報酬委員長、技術・研究開発部門担当</p> | 19株                 |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する社<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3         | 松 室 伸 二<br>(昭和24年5月1日生)    | <p>平成16年11月 当社入社<br/> 平成16年12月 当社経理部長<br/> 平成17年10月 当社取締役管理本部長<br/> 平成19年2月 当社取締役管理本部・内部統制担当<br/> 平成19年8月 当社取締役内部統制担当<br/> 平成19年10月 当社常勤監査役<br/> 平成21年10月 当社取締役<br/> 平成22年5月 当社取締役兼執行役、株式会社フェアリーエンジェル取締役<br/> 現在に至る</p> <p>(当社における地位および担当)<br/> 管理部門兼内部統制担当<br/> (重要な兼職の状況)<br/> 株式会社フェアリーエンジェル取締役<br/> CCS America, Inc. 取締役<br/> CCS Europe NV 取締役、CCS Asia PTE LTD 取締役</p> | 17株           |
| 4         | 安 居 幸 一 郎<br>(昭和26年1月14日生) | <p>昭和49年4月 株式会社滋賀銀行入行<br/> 平成15年6月 同行取締役<br/> 平成18年4月 同行常務取締役<br/> 平成21年6月 同行退任<br/> 平成21年6月 レーク商事株式会社顧問<br/> 平成21年7月 同社代表取締役社長<br/> 現在に至る<br/> 平成21年10月 当社取締役、現在に至る</p> <p>(当社における地位および担当)<br/> 報酬委員、監査委員<br/> (重要な兼職の状況)<br/> レーク商事株式会社代表取締役社長</p>                                                                                                                          | 一株            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社<br>株式の数 |
|-------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 5     | 中 河 光 雄<br>(昭和29年4月8日生)   | 昭和52年11月 監査法人朝日会計社京都事務所（現<br>有限責任あずさ監査法人）入社<br>平成8年2月 中河会計事務所開設、現在に至る<br>平成9年7月 グローバル監査法人設立、代表社員<br>現在に至る<br>平成18年2月 株式会社フェアリーエンジェル監査<br>役、現在に至る<br>平成21年10月 当社取締役、現在に至る<br><br>（当社における地位および担当）<br>監査委員長、指名委員<br>（重要な兼職の状況）<br>グローバル監査法人代表社員<br>株式会社フェアリーエンジェル監査役 | 一株                 |
| 6     | 酒 見 康 史<br>(昭和33年12月24日生) | 平成3年4月 弁護士登録、現在に至る<br>平成16年6月 株式会社松風社外監査役<br>現在に至る<br>平成21年10月 当社取締役、現在に至る<br><br>（当社における地位および担当）<br>指名委員、報酬委員、監査委員<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社松風社外監査役                                                                                                                  | 一株                 |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 安居幸一郎氏は、社外取締役候補者であります。

安居幸一郎氏を社外取締役候補者とした理由は、株式会社滋賀銀行並びにレーク商事株式会社における経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを期待したためであります。

3. 中河光雄氏は、社外取締役候補者であります。

中河光雄氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士の資格と長年企業の監査業務に従事した実務経験を有しており、また、当社の子会社である株式会社フェアリーエンジェルにおける監査役を務めている実績もあることから、これらの豊富な経験と公認会計士としての高度な専門知識を当社の経営に反映していただくことを期待したためであります。

4. 酒見康史氏は、社外取締役候補者であります。

酒見康史氏を社外取締役候補者とした理由及び社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、同氏は、長年に亘る弁護士としての豊富な実務経験と幅広い見識、高度な法律知識を有して、当社の経営に対する適切な監督が期待できるとともに、他の企業においてその経営に対する適切な監督を現に行っていることであります。

5. 社外取締役に就任してからの年数（本総会終結のときまで）

安居幸一郎氏、中河光雄氏および酒見康史氏の各氏とも1年間であります。

6. 社外取締役との責任限定契約について

当社は、現在、社外取締役に就任している安居幸一郎氏、中河光雄氏および酒見康史氏との間で、それぞれ社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項及び当社定款第24条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1000万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、上記の社外取締役候補者3氏の再任が承認され就任したときは、当該契約は再任後の行為についても効力を有します。

以上



メ モ

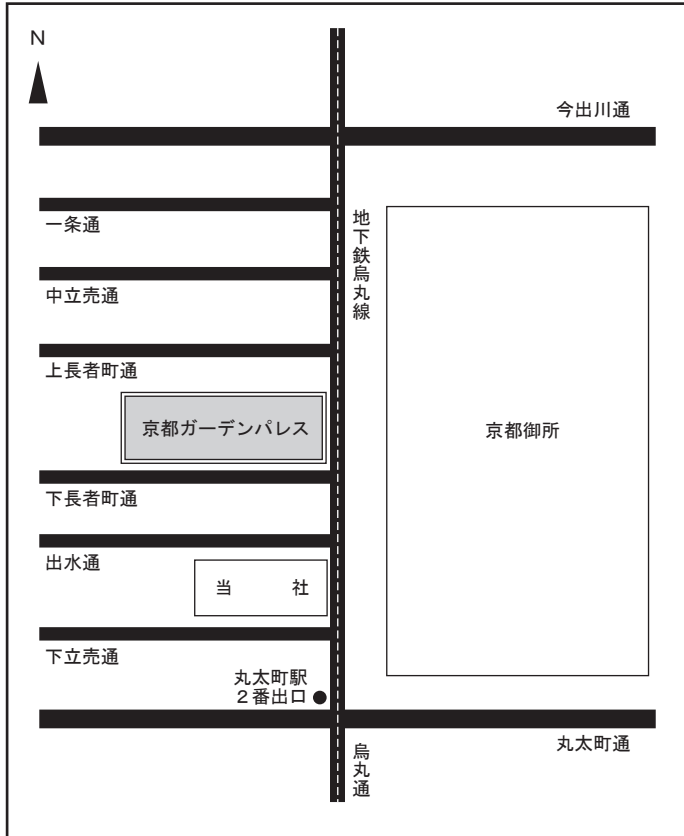
A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 20 lines.

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内

会 場 京都市上京区烏丸通り下長者町上ル龍前町605番地  
京都ガーデンパレス  
2階 葵の間  
電話：075-411-0111



地下鉄烏丸線丸太町駅 2番出口から徒歩8分